

令和3年 1月21日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

自民党川口市議会議員団
団長 宇田川 好秀

緊急事態宣言下における新型コロナウイルス感染症対策について

日本各地において新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が過去最多を更新するなど深刻な状況が続く中、政府は感染拡大防止のために「緊急事態宣言」を1月7日に1都3県に発出し、更に13日には2府5県にも発出し、対象区域を11都府県に拡大しました。

しかしながら、依然として感染拡大に歯止めがかからず、医療体制の崩壊や保健所の業務過多となるなど体制の維持を危惧するところでもあります。

また、緊急事態宣言により飲食店等の営業時間の短縮、国民への不要不急の外出の自粛要請など対策を行っておりますが、今後、緊急事態宣言の延長や更なる厳しい対応になることも懸念しております。

本市においても、同様に新規感染者が急増し、一日に約60人の新規感染者が発生し、市内特別養護老人ホームでクラスターとなるなど既に新規感染者数が2,200人を超え、医療体制が逼迫し自宅待機者が増えており、市保健所の業務も増加し、他部局の応援を入れながら対応に追われていると聞き及んでおります。

こうした状況等を乗り切るためには、市民一人ひとりの行動規範だけでなく、医療機関、医師会等の関係団体及び保健所との連携した対応や、市内事業者の協力など全市一丸となった取り組みが必要であることから、下記事項について強く要望いたします。

記

- 1 PCR検査の対象者拡大と更なる検査体制の整備を図ること。
- 2 自宅待機者に対する食糧支援及び健康観察など十分な支援策を講じること。
- 3 持続可能な医療体制の維持への支援と新規感染者数に応じた保健所職員の体制を構築し、適切な対応を行うこと。
- 4 新型コロナウイルスワクチン接種に対し、医療機関との調整、市民への周知など多くの市民が円滑に接種できるよう組織の構築を図ること。

- 5 市内の感染状況や経済状況に応じて、国及び県の動向を注視しながら、必要な時に適切な支援を講じること。
- 6 コロナ禍における働き方として新しいスタイル定着のためにICTの活用や企業等への活用支援を積極的に行うこと。
- 7 市民や福祉施設等に対して、基本的な感染対策を継続的に支援及び周知に努めること。